

見通し 25年度)

地方財政制度の動向、行政サービスに、市税や交付税、使用料・手数料などに基づき今後展開される施策などを盛財政収支の見通しを明らかにするもの

度までの中期財政見通しの内容について

結果

(単位：億円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
115.76	115.78	115.78
52.71	53.30	53.63
55.35	54.73	54.36
7.70	7.75	7.79
42.32	41.93	38.89
18.73	19.49	20.84
17.64	17.52	17.07
194.46	194.70	192.59

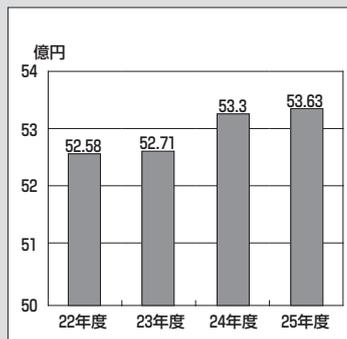
116.21	116.08	113.18
38.43	38.19	37.10
44.85	44.92	45.04
32.93	32.97	31.04
16.57	18.18	16.50
14.10	15.38	16.34
2.31	2.64	0.00
0.16	0.16	0.16
64.71	62.98	63.65
27.04	26.47	26.37
16.59	17.05	17.87
197.50	197.25	193.33

▲ 3.04	▲ 2.55	▲ 0.74
--------	--------	--------

項目の合計値および差引額は一致しない場合が

市税

平成22年度は、個人市民税や法人市民税が減となった影響などにより、前年度に比べ1.07億円減少しますが平成23年度は、個人市民税などは引き続き減となるものの固定資産税が増となる影響などにより前年度に比べ増加、平成24年度以降は、景気回復による個人市民税などの増により増加が続き、平成25年度には平成21年度決算と同水準まで回復する見込みです。

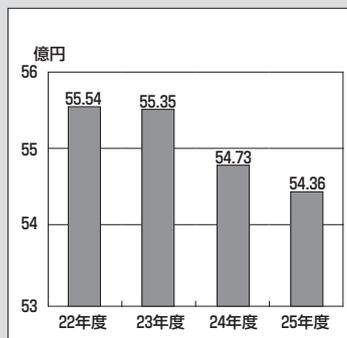


地方交付税

普通交付税は、平成22年度に前年度比で3.08億円の増となりますが、平成23年度以降は、事業費補正算入分減による基準財政需要額の減額などにより減少を続け、平成25年度には49.76億円となる見込みです。

また、特別交付税は期間を通じて横ばいで推移するものと試算しました。

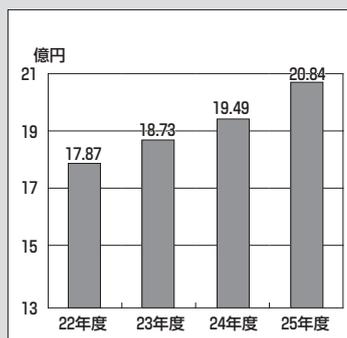
これらの結果、地方交付税は、平成23年度には55.54億円となりますが、その後は減少し、平成25年度には平成22年度に比べ1.18億円減の54.36億円となる見込みです。



市債

平成22年度には、臨時財政対策債の増額や経済対策事業の影響などにより、前年度に比べ5.07億円増加、さらに翌年度には、大雨災害対策として実施する道路排水整備事業の影響などで0.86億円増加する見込みです。平成24年度以降は、小中学校耐震化事業や公営住宅建替事業の影響などによりさらに増加し、平成25年度には20.84億円となる見込みです。

なお、臨時財政対策債は期間を通じてほぼ横ばい、退職手当債は、定員の減員が限界に近付いていることもあり、平成25年度には平成22年度に比べ1.53億円減の0.60億円となる見込みです。



【試算の前提】

- (制度) 歳入歳出ともに現行制度が継続するものとして試算しました。
- (景気動向) 平成23年度以降、景気は回復傾向で推移するものとして試算しました。
- (一般財源など) 政府が示した中間財政フレームに基づいて、市税、地方交付税譲与税・交付金など地方一般財源の総額は平成22年度と同程度で推移するものとして試算しました。
- (投資的経費) 総合計画に位置付けられている事業のほか、平成25年度までの4年間に実施の必要性が高い事業を広く計上しました。